



TITLE:

朝鮮の社会主義 - 朝鮮民主主義人民共和国における社会主義・共産主義へのみち -

AUTHOR(S):

木原, 正雄

CITATION:

木原, 正雄. 朝鮮の社会主義 - 朝鮮民主主義人民共和国における社会主義・共産主義へのみち -. 経済論叢 1965, 95(4): 309-330

ISSUE DATE:

1965-04

URL:

<https://doi.org/10.14989/133061>

RIGHT:

經濟論叢

第九十五卷 第四號

シェーカーズの日常生活 …………… 穂 積 文 雄 1

朝鮮の社会主義 …………… 木 原 正 雄 27

恒常在高法の批判的考察 (1) …………… 中 居 文 治 49

不働費計算・理論の史的考察 (1) …………… 西 村 明 61

昭和四十年四月

京都大學經濟學會

朝鮮の社会主義

——朝鮮民主主義人民共和国における
社会主義・共産主義へのみち——

木 原 正 雄

朝鮮民主主義人民共和国の「わが国の社会主義農村問題にかんするテーゼ」¹⁾は、農業における協同組合化（集団化）が完成されたのちも、つまり農業の社会主義的改造が完成されたのちも、農村・農民問題は、基本的な対戦略的問題であり、共産主義建設において、きわめて重要な位置をしめていることを指摘するとともに、農民・農業問題を、最終的に解決し、都市と農村との差異、労働者階級と農民との階級的差異をなくすための、当面の課題と対策を具体的にしめしている²⁾。

この「テーゼ」には、いくつかの点で、ソ連や中国、その他いずれの社会主義国にもみられない、注目すべき内容がみられる。さきにものべたとおり、この「テーゼ」は、農村における協同化完成いごの、社会主義のもとでの農業問題を解決するため3つの基本原則をかかげている³⁾。このなかで、問題解決の具体的みちとして、つぎの5つの問題を提起している。すなわち、(1)農村で3つの革命——技術革命、文化革命、思想革命——を、ていつ的に継続し、遂行することについての問題、(2)農民にたいする労働者階級の態度、工業の農業にたいする関係、すなわち、労働者階級の農民にたいする支援の問題、(3)社会主義農業にたいする指導と管理の問題、(4)全人民的所有と協同組合の所有の連けい、すなわち、協同的所有を全人民的所有にひきあげる方法についての問題、(5)社会主義農村建設における地域的拠点、すなわち、都市と農村との差異をな

1) 1964年2月25日、朝鮮労働党中央委員会第4期第8回総会で採択された「テーゼ」である。

2) 拙稿、社会主義と農業問題、「経済論叢」94巻1号、昭和39年7月参照。

3) 金日成「わが国の社会主義農村問題にかんするテーゼ」邦訳、在日本朝鮮人総聯合会版、4ページ、および同上拙稿、7-9ページ。

くすうえでの地域的拠点の問題である⁴⁾。

この「テーゼ」が、社会主義農業問題解決のための中心的、最終的課題として提起しているのは、なによりもまず、都市と農村との差異、労働者階級と農民との階級的差異をなくするという問題である。そして、この「テーゼ」をつらぬいている原則は、社会主義が全面的に勝利したのちも、革命を継続するという原則である。

このような、最終的課題の設定と、基本原則にもとづく、問題解決の基本的立場は、工業の農業にたいする援助、都市の農村にたいする支援を、あらゆる側面から強化するということであり、いいかえれば、労働者階級の農民にたいする態度、社会主義・共産主義建設のための強力な勢力としての農民との同盟——労農同盟——を強化するという立場である。

要約すれば、この「テーゼ」は、社会主義から共産主義への移行の全過程をつうじ、革命を継続するという基本原則にもとづき、労働者階級が農民を支援するという観点にたつて、最終的課題を解決するため、労働者階級の支援実現の具体的な体系と方法をあきらかにしたものであるといえよう。支援実現の具体的方法として、地域的拠点を設定し、協同的所有と全人民的所有とを有機的に結合することによって、協同的所有を全人民的所有にちかづけるという、具体的なみちをあきらかにし、農業にたいする指導と管理の具体的方法としての企業的方法をとりいれる必要を指摘している。これらの問題について、この「テーゼ」のように、明確に、具体的に指摘したのは、社会主義国においても、はじめてのことである。さらに、たんなる指摘のみでなく、「テーゼ」にしめされた体系や方法が、じっさいに実現されつつあるという点で、朝鮮（北半部）における社会主義は他の社会主義国にくらべ、その発展水準はたかく、社会主義建設のもっとも成功した国のひとつであるといってもさしつかえないであろう。

4) 北韓의 농촌 건설에 관한 장로적 문서-대안 주위 문헌 <문헌>, 1964, No. 5.

I

農民・農業問題は、資本主義から社会主義への過渡期、すなわち、広い意味での社会主義革命の時期においても、共産主義への移行期においても、大きな位置をしめている。なぜなら、農業は国民経済のもっとも重要な2つの部門のうちの1つであり、工業への原料（労働対象）供給部門にほかならず、社会的生産のなかで、広い意味での第1部門にも属しているからにほかならない。したがって、農業のつりあいのとれた、同時的な発展をぬきにして、共産主義の建設をかんがえることはできない。農業と工業との分業関係が形成されている、搾取階級が存在する社会では、農村は、つねに経済的搾取と抑圧の対象になり、国内における「植民地」として、蔑視されてきた。農業は、そのおかげできた社会的・歴史的条件のみならず、自然的条件により、あらゆる面でたちおけている。社会主義のもとでも、物質的・技術的土台、所有関係、農業の指導・計画・管理の諸体系、思想・意識、文化的・技術的水準など、その他あらゆる面で、農村はまだたちおけている。さらにくわえて、農業における基本的生産手段の1つである土地が、国土全体にわたって分散しているという、その自然的特性は、農業生産の分散性を規定し、そのたちおくれ、工業との差異を規定する重要な原因の1つになっている。したがって、なによりもまず、農村の都市にたいする相対的たちおくれを規定する諸条件、諸原因となるものをなくし、うえにのべたあらゆる面で、農民を労働者階級の水準までひきあげることなしには、共産主義に移行することはできない。

社会主義のもとでの農業の発展は、たんに農業の生産力をひきあげるということだけを意味するものではなく、その物質的・技術的基盤をつくるということだけでもない。たんに生産力の発展であれば、資本主義のもとにおいても、一定の水準まで達成されうる。農業協同化いごにおける農業の発展の中心問題は、あらゆる面で、農村を都市の水準にまでひきあげ、農業蔑視にもとづくふるい都市と農業との分業関係をなくし、農業労働日を短縮し、農業労働の技術

裝備度をたかめ、力仕事、困難な労働をなくし、所有形態の差異をなくし、思想・意識、文化・技術水準でのたちおくれをなくすことによって、労働者階級と農民との階級的差異をなくし、いっさいの階級をなくすことにほかならない。この課題を解決することによって、社会主義の建設、共產主義への移行は、はじめて保障される。資本主義よりもはるかにたかい生産力水準を達成し、「小規模生産の数おおくの残存物の抵抗を克服」⁵⁾し、「これらの残存物とむすびついた習慣と因習との巨大な力を克服」し、ふるい生産関係、社会関係ののりかすにねぞすいっさいの観念を変革し、都市と農村との差異、肉体労働と精神労働との差異をなくすことによって、はじめて、階級差異一般が廃絶される。このような階級をなくす過程——「社会主義は、階級をなくすこと」⁶⁾——は、数世代にわたる長期の過程であり、生産力の巨大な進歩とともに、思想・意識における変革と改造が、てつて的にすすめられてこそ、はじめて実現される。権力の問題は、「社会主義革命の基本的問題ではあるが、すべてではない。」社会主義革命の特殊性——ブルジョア革命との相異——により、社会主義革命においては、権力を維持し、強化すること、経済全体を組織的に改造することこそが、権力の獲得よりも、はるかに困難なことである。革命をつづけてこそ、社会主義を維持することができるし、社会主義の優越性、すなわち、搾取から解放された勤労者が、共同の目的と共同の利益のために、高度の熱意と積極性を発揮しうるという優越性を発揮することができる。革命をつづけてこそ、「革命をつうじてたかまった創意をいっそうたかめ、全面的に発達した共產主義的人間をつくりだす」⁷⁾ことができ、——物質的関心のみによってではない——生産力の巨大な進歩を達成することができる。

ロ・ソンフンは、つぎのようにのべている。「もしも、全国的範囲で社会主義改造がおわり、社会主義建設がある程度すすめられ、勤労者の生活が向上し

5) Ленин, Соч., изд. 4-е, том 29, стр. 388.

6) Там же, том 30, стр. 92.

7) 박 병석, 사회주의 농촌에 대한 로동 질서의 국가적 지령 「근로자」, 1964, No. 6.

たからといって、革命をひきつづきおしすめないならば、それは、革命の成果をきずつける結果をまねき、前進ではなく後退を余儀なくされるであろう。革命運動には、前進か後退かの2つのみちしかありえない。革命をひきつづきおしすめなければ、沈滞と退歩は不可避であり、人びとの革命的熱意がおとろえ、ふるい思想ののこりかすがよみがえってくるのは、いきおいはばむことはできなくなるだろう。もしも民主主義革命、社会主義革命の時期に、あれほど革命的であった労働者たちが、熱意をうしない、しだいに安逸な生活と遊んで食べることをこのむようになるとすれば、また協同農民が宅地付属の個人副業経営にのみ心をうばわれ、さらには個人経営へ逆もどりすることをねがうようになるとすれば、それは革命を積極的におしすめないことからくるものである。このような事態がつづけば、それは、革命の発展に重大な損失をあたえ、つまるところ、社会主義制度を危険におとしいれることになるだろう⁸⁾。」

以上のように、革命を継続するということは、国内における社会主義・共産主義建設の見地からも、世界革命の見地からも——それぞれの国における社会主義革命は、世界革命の課題ときりはなしては、かんがえることはできない——基本的原則であるという観点から、技術革命、文化革命、思想革命の継続の必要と、これら3つの革命を結合し、それらを統一的過程として遂行する必要性が強調されている⁹⁾。

このような中心的・最終的問題を解決するためには、さきにものべたように、社会主義・共産主義の建設が、たんにその物質的・技術的基盤をつくりだすことだけではなく、私的所有にもとづく古い社会が生みだし、もちこされてきた経済、政治、文化、思想などあらゆる分野におけるのこりかすを一掃しなければならない。人間の意識は、つねに社会的存在にたちおくれるのがふつうであり、物質的・技術的基盤がつくりあげられることによって自動的に変革するものではないからである。それどころか、共産主義への過渡期においては、広い

8) 同上。

9) 前掲「チャーゼ」邦訳、5ページ。

意味での社会主義革命の時期におけるような、資本主義分子とのあからさまな敵対的抗争のかたちでの階級闘争は存在しないにしても、「くつがえされた階級の陰謀、古い思想ののこりかす、外部帝国主義の反革命的企図」¹⁰⁾というかたちでの階級闘争は長い年月にわたってのこりし、とくに農業は、工業にくらべその所有関係の物質的・技術的水準も、生産の社会化水準も低く、農業生産と農業労働の特殊性、すなわち分散した村落と分散した作業場を中心とした、小集団の労働にもとづく生産は、農業の立遅れを規定し、農民の思想・意識の改造を困難にする要因となっている。したがって、都市と農村の差異をなくし、農民を労働者の水準にまで引きあげるには、農業の物質的・技術的基盤を工業の水準にまで引きあげるとともに、なによりもまず思想革命を優先させることが必要である。社会主義が生産力の発展に無限の境地をひらいたのは、それを保障する生産関係が存在するからである。とくに農業における協同的所有形態が単一の全人民的所有形態にたかめられ、全勤労者の自覚と創意にもとづく積極性および協力と相互援助の関係がうちたてられてこそ、はじめて生産力はより高いテンポで発展し、より高い水準にたっすることができる。生産力は自動的に発展するものではなく生産関係と上部構造の不断の革命によって、その高い発展テンポが実現される。社会主義の優越性といわれるその意味は、生産力の高い発展テンポと高い水準を達成しうることにはかならないが、その根源は、とりもなおさずそれを保障する、勤労者の、自覚と創意にもとづく積極性および協力と相互援助の関係のもとでの生産活動である。このような勤労者の労働にたいする思想・意識と生産活動がなければ、社会主義の優越性は発揮されないし、したがって共産主義への移行も不可能である。以上が、なぜ革命を継続することが必要かということについての論拠である。

ソ連においては、朝鮮や中国にくらべ、はるかに強大な生産力が存在しているにもかかわらず、ソビエトの学者も不安を表明しているように、「近年いくつかの工業部門と農業部門で、テンポが低下し、一連の部門で、社会主義生産

10) リ・ヤンフン、農村における思想革命、「勤労者」(Kwlnotja) 6号, 1964年。

の効率が低下し、労働生産性の向上率がいくらか低下している」¹¹⁾のは、社会主義の優越性を、あまねく發揮させることができないという点に、すなわち、なによりもまず生産諸関係にかかわる側面に、欠陥があるからにほかならない、ということができであろう。生産力を發展させ、新しい科学・技術をつねに国民経済に導入し、新しい文化を發展させ、社会主義経済制度を強化するために、農民のみならず、すべての働き手の思想性をたえずたかめることは共産主義への移行期においても必要であるばかりでなく、もっとも重要なことである。思想性は、それがどのように小さなものであっても、新しい社会の萌芽をよりどころにし、社会主義・共産主義生産の目的を自覚し、労働する過程において自分自身をも変革するなかでのみ、たかめられていく。ふるい社会の母斑が存在するためにのこらざるをえない物質的関心の原則にもとづいては、思想性をたかめることはできない。物質的刺激は、それが個人的なものであろうと、集団的なものであろうと、社会的・道徳的刺激と結合したものでなければ、その効果には、一定の限界があるばかりでなく、逆に社会主義生産の目的にたいする自覚を稀薄にし、個人主義的利己心をつちかうことになるおそれを否定することはできない。この点について、ロ・ソフンは、つぎのようにのべている。「思想革命において、道徳的刺激と物質的刺激とを正しくむすびつけることは、ひじょうに重要な意味をもっている。わが党は、この両者を結合させるにあたって、道徳的刺激の優位性をその原則とみなしている。これは、社会主義と共産主義への大衆の革命的な志向を反映したものであり、結局はそれが優位をしめ、支配的にならなければならない、道徳的刺激の将来における位置を考慮したものにはほかならない。道徳的刺激に優先的意義をあたえず、物質的刺激の面だけを一面的に強調すれば、それは、人びとをブルジョア思想からぬけだせないようにするばかりでなく、かれらをますます、利己的で個人本位的な

11) 1964年9月末、ノボシビルスクの科学センターでの、シベリアと極東の経済学者の会議の席上、プロトニコフ(К. Н. Протников)は、工業や農業での生産低下についてのべているが、ソ連の経済学者のあいだで、このような事実にたいする不安が表明されている。(《Вопросы экономики》, 1964, No. 12, стр. 140.)

方向へとみちびいていくことになるだろう¹²⁾。」(傍点—木原)

社会的・道徳的刺激の内容は、社会主義革命の目的、社会主義生産の目的の認識にほかならず、この目的を実現するための自覚と創意にもとづく積極性、協力と相互援助の諸関係の強化、労働する過程での自己改造にほかならない。この点で、なによりもまず、物質的・技術的きそをつくりだすことを、党の基本方針の土台とし¹³⁾、物質的関心の原則を経済政策のきそとしているソ連とは、きわだちがいがみられる¹⁴⁾。

社会主義の段階において、最終的課題を解決するためには、ふるい社会からもちこされたものに依拠するのではなく、たとえそれがいかに小さなものであっても、共産主義の萌芽的要素であるならば、それを意識的・計画的につくりだし、発展させ、完成させることが必要である。そして、そのような萌芽は、「プロレタリア国家権力の支援のもとに、しおれることなく成長し、おいしげり、完全な共産主義に展開していく」¹⁵⁾し、またそうさせなければならない。社会主義は、資本主義の廃墟のうえにうちたてられる。したがって、社会主義の段階には、政治、経済、思想の面で、資本主義の母斑が、いろいろのかたちでのこらざるをえない。このような時期の任務は、しばらくのこしておかなければならないふるい事物は、これをのこしておき、これを利用するばかりでなく、これを制限して、将来これを最終的に消滅させる条件をととのえることである。さらに重要なことは、新らしく生れたものを急速に成長させるために、これを育成することである¹⁷⁾ (傍点—木原) という陶鑄の見解は、社会主義段

12) ロ・ソフン、前掲論文。

13) 「ソビエト連邦共産党綱領」邦訳、ソ連大使館版、239ページ、および第22回ソ連共産党大会におけるフルシチョフの報告、同邦訳、33ページ。

14) 革命の継続ならびに物質的関心の原則については、社会主義社会の性格規定とも関連し、なおふれなければならない問題が数おくのこされているが、ここではふれない。また、さいきん問題になっている「自力更生」の問題も、国際分業か自力更生かということではなく——このような問題の提起はまちがっている——革命継続の観点から、不可欠なこととして「自力更生」の問題を解明しなければならないとおもう。これらの問題については、いずれあらためてのべることにしたい。

15) Ленин, Соч., изд. 4-е, том 29, стр. 397.

16) Там же, том 25, стр. 442.

17) 陶鑄、過渡期の法則の問題についての討論、「人民日報」1960年8月5日。

階の性格を正しく指摘している。

社会主義のもとでは、革命を継続し、ふるいものを利用しはするが、それを制限し、意識的・積極的になくしていくようにしてこそ、はじめて新しいもの、共産主義の萌芽が急速に発展する条件がつくられるのである。このことは、社会主義の段階における一般的合法則性である¹⁸⁾。

II

社会主義のもとにおいても、労働者と農民は、「たがいにその地位を異にする2つの階級を構成している¹⁹⁾。」このように、労働者階級と農民との階級的差異を規定する本質的なものはなんであろうか。その1つは、所有関係における都市（工業）と農村（農業）との相異、すなわち、国营企業にみられる全人民的所有と農業経営における協同的所有の相異である。

ここでは、まず、2つの所有形態の相異をなくす問題について考察することにした。

共産主義の実現は、あらゆる階級の消滅、都市（工業）と農村（農業）との差異の消滅を前提としているかぎり、なによりもまず、労働者階級と農民との階級的差異をなくさなければならない。ところで、両者のあいだの階級的差異をなくすには、それを本質的に規定する2つの所有（全人民的所有と協同的所有）の差異をなくし、農業における協同的所有を全人民的所有にまでひきあげることが必要である。

どのようにして、協同的所有を全人民的所有にまでひきあげるのか。この問題については、いずれの社会主義国においても、結果的な回答は、まだでない。

ソ連では、すでに革命直後から、農業経営の集団化（コルホーズ化）がおこな

18) この問題に関連してソ連では、たとえば、商品が非商品化する過程を、商品生産をますます発展させる過程としてとらえられている。非共産主義的なカテゴリーや諸法則を、このように把握すれば、資本主義と社会主義の区別より、社会主義と共産主義の区別が強調され、また社会主義における商品生産が固定されることになる。

19) スターリン「ソ連邦における社会主義の経済的諸問題」邦訳、国民文庫版、34ページ。

われた（農業全体にわたる社会主義改造は1928年からである）。コルホーズには生産手段も生産もすべてが社会化された「コンミュン」とよばれる最高の形態と労働のみ社会化された「トーズ」とよばれる単純な形態と両者の間で「アルテリ」とよばれる3つの形態があった。もっともすすんだ形態ということで「コンミュン」の創設に力がいれられたが、特殊な階級である農民の経済的環境や生活条件にあわず、そのほとんどが発展しなかった。ソ連が、中国の人民公社（people's commune）を発展段階を無視したものとして批判するのは、ソ連におけるコンミュン失敗の経験があるからである。もっとも人民公社は、“people's commune”とはよばれるが、革命後ソ連においてみられたコルホーズの一形態である「コンミュン」とは、その発生基盤も内容もおなじではないし、かつてソ連におけるコンミュンが失敗したからといって、中国における人民公社もおなじように失敗であるとか、失敗するだろうということはなんら根拠のないことである。

協同的所有（コルホーズ的所有）を、全人民的所有の水準にまでたかめるみちについて、1952年に、スターリンが指摘（スターリン論文）²⁰⁾するまでは、この問題の具体的な展開は、ほとんどみられなかった。

人間社会の共産主義への移行の合法則性については、すでに前世紀に、マルクスとエンゲルスによってあきらかにされたところであるが、具体的にどのようなみちをとって共産主義へ移行するかということが、理論的に詳細にとりあげられ、論議の対象になったのは、1950年6月ソ連科学アカデミー経済研究所での学術討論会においてである²¹⁾。1950年は、1946年からはじまる第4次5ヵ年計画がおわり、国民経済も復興し、新たな発展への一步をふみだそうとした時期であるが、この学術討論会は、そのような戦後ソ連経済の発展水準の

20) スターリン「ソ連邦における社会主義の経済的諸問題」1952年。

21) 1950年6月、ソ連科学アカデミー経済研究所で「社会主義から共産主義への漸次的移行のみち」というテーマで、И. А. Анчишкинの報告を中心に、学術討論会がおこなわれた。この会議が、共産主義への移行はどのようなみちをとって実現されるかについてなど、具体的な問題について論議された、世界でさいしょのものである。なお、この会議の詳細については、〈Вопросы экономики〉, 1950, No. 10, стр. 99-108 参照。

1つの転換期を反映したものといえる。

この討論会では、イ・ア・アンチーシキンの報告を中心に、共産主義への移行のみちについて討論がおこなわれたのであるが、アンチーシキンの報告は、つぎの6項目についておこなわれた。すなわち、(1)共産主義の2つの段階の相異と社会主義から共産主義への移行期の性格、(2)共産主義への漸次的移行期の物質的生産的きそ、(3)勤労者の文化的・技術的水準の向上と共産主義的教育、(4)共産主義への漸次的移行期における分配と流通の諸問題、(5)社会主義社会の諸階級間の境界消滅、(6)社会主義から共産主義の漸次的移行期における国家の役割と任務の6項目である²²⁾。

共産主義への具体的なみちを考察するばあい、なによりもまず重要なことは、資本主義から共産主義への過渡期の性格をあきらかにすることである。なぜなら、共産主義への過渡期における経済諸カテゴリーの性格の規定と位置づけ、経済諸法則の定式化は、過渡期の性格をあきらかにしないでは不可能だからである。

この点について、アンチーシキンは、つぎのようにのべている。「資本主義から社会主義への移行は、1つの社会・経済構成体から他の構成体への**革命的飛躍**を意味している。社会主義から共産主義への移行は、おなじ社会・経済構成体の**漸次的発達**によって特徴づけられている²³⁾。」

このように、資本主義から社会主義への移行の時期、多ウクラードが存在しており、そのため、「誰が誰を」の問題が、まだ国内に経済的基盤をもつ敵対階級とのあからさまな闘争の形態をとる、つまり広い意味での社会主義革命の時期のみを「革命的飛躍」の時期とかがえ、社会主義生産関係が、国民経済において全一的に支配するようになってからの時期、つまり農業の分野でも協同化が完了し、多ウクラードがなくなり、全人民的所有と協同組合的所有が確立されてからの時期は、「漸次的」発達の時期であると規定している。すなわ

22) 《Вопросы экономики》, 1950, No. 10, стр. 99.

23) Там же.

ち、アンチャーシキンは、前者の「革命的飛躍」にたいし、後者を「漸次的」発達
の時期として対置している。もっともこのばあい「漸次的」ということの内容
はあきらかではないが、「革命的」ということと対置される意味においてか
んがえられていることは否定できない。このようなかんがえかたのなかに、す
でに社会主義を固定化し、同時に社会主義の過渡的性格、つまり共産主義への
過渡期全体が革命的転換の時期であることを否定する見解がみられる。

ところで、この討論会で、報告者であるアンチャーシキンは、コルホーズ的所
有を全人民的所有の水準にたかめるみちについて、つぎのようにのべている。
「労働者階級と農民とのあいだの境界の消滅は、農業アルテリ（コルホーズの1
形態）のコンミュンへの成長発展とともに強化され、コンミュンのもとでは、
コルホーズ員の個人的副業経営はいらなくなる。労働者階級と農民のあいだの
相異は、社会主義的所有の2つの形態が、単一の、つまり共産主義的所有に統
合したならば、最終的になくなるであろう」²⁴⁾とのべている。すなわち、アン
チャーシキンは、アルテリのコンミュンへの成長発展が、全人民的所有の水準へ
たかめるみちであるとかんがえている。この討論に参加したすべての人びとは、
アンチャーシキンとおなじようにアルテリからコンミュンへの成長・転化を、共
産主義への移行とかんがえている。このばあい、「社会主義のもとで個人経済
の形態（コルホーズ員の個人副業経営、労働者、事務職員、農民の家内経済）をも
っている経済諸部門」²⁵⁾をしだいに社会化することが、共産主義への移行の特徴
だとかんがえられていることである。したがってまだ個人的副業経営をともな
ったアルテリ形態から、生産手段も生産もすべてが社会化された、つまり、個
人副業経営をもたぬコンミュン形態への転化が、全人民的所有への接近のみち
とかんがえられていることである。ここでは、生産手段と生産の社会化の内容
よりも、社会化の程度のたかいコンミュンという形態に重点がおかれている。
また、個人副業経営がいらなくなるようにするには、どのようにすればよいか。

24) Там же, стр. 100.

25) Там же, стр. 105.

26) Там же, стр. 105.

という問題については、ほとんど具体的な指摘や提案はみられない。ただ、高度な経営形態への移行、とくに「農業アルテリからコンミュンへの移行は、これらの高度な形態の優越性を、勤労大衆が自覚するということにもとづいておこる」²⁷⁾というチェルノモルジク (Д. И. Черномордик) の見解や、「巨大なコルホーズの出現は²⁸⁾、各МТСがいくつかのコルホーズに奉仕するのではなく、1つのコルホーズに奉仕するようになるであろう、というところにまでみちびいている」というムステスラフスキー (П. С. Мстиславский) の見解のように、1つのコルホーズにたいし1つのМТСという関係の出現が、コルホーズを強化し、このことが単一の共産主義的所有をつくりだす前提を増大しているという見解、あるいはまた、「コルホーズ間の(いくつかのコルホーズの共用の)発電所や灌漑施設のかたちでの、コルホーズ的所有(いくつかのコルホーズの共同所有)があらわれた結果、国家的所有の指導的役割の強化のもとで、コルホーズ的所有は、ますます国家的所有とむすびつけられている。たとえば、コルホーズのあるいはコルホーズ間の発電所は、国家的電化網のなかにふくまれている……」という、ガトフスキー (Л. М. Гатовский) の見解²⁹⁾がみられる。

ガトフスキーにみられる見解は、1961年の第22回大会で採択された新しい綱領のなかで定式化され、いくつものコルホーズにまたがる企業やその他の施設をつくることが奨励されている。綱領はつぎのようにのべている。「生産力の発展につれて、コルホーズとコルホーズのあいだの生産上のつながりが拡大し、経営の社会化の過程は、個々のコルホーズのわくをでるようになる。……この過程は、しだいに、コルホーズ的・協同組合的所有に、全人民的な性格をくわえていくだろう³⁰⁾。」

ムステスラフスキーの見解は、ひとつのコルホーズにたいする1つのМТС

27) 1950年ごろより、機械化の発展におうじ、コルホーズの大規模化がすすめられ、それまで約24万をかぞえたコルホーズは、1950年には、約12万に統合され、そのコルホーズの大規模化は、いっそうおしすすめられた。

28) 《Вопросы экономики》, 1950, No. 10, стр. 105.

29) Там же, стр. 105.

30) 前掲「綱領」邦訳, 257ページ。

の奉仕を強化することによって、すなわち、コルホーズ生産と経営における国家的所有（MTC）の比重と役割を強化することによって、全人民的所有への接近の実現を想定していたものとかがえられるが、現実には、MTCを解消し、いままで全人民的所有（国営企業であるMTCの管理下にあった）のもとにあった農業生産の基本的諸用具（トラクターやコンバインなど）を、コルホーズに売りわたした、コルホーズの所有のもとにおかれることになった³¹⁾。

以上のように、1950年の討論会では、社会化程度のたかいコンミュンへの成長・転化が、2つの所有形態の接近のみちとかがえられていた。

つづいて、このあと、コルホーズ的所有を全人民的所有の水準にまでたかめるみちを指摘したのは、スターリンである。スターリンは、1952年の論文「ソ連邦における社会主義の経済的諸問題」において、この問題にたいし、具体的な解答をあたえている。1956年いご、フルシチョフの「スターリン個人崇拜」の批判と関連し、スターリンの見解は、批判の対象になったとはいえ、これほど具体的に見解がのべられたのは、はじめてである。

スターリンは、コルホーズ的所有を全人民的所有の水準にまでたかめることをさまたげている原因を、つぎの点にもとめている。すなわち「コルホーズ生産物、コルホーズの生産の生産物、すなわち穀物、肉、バター、野菜、棉花、サトウ大根、アマ、など」は、「コルホーズがまったく自由に、自分自身の裁量で処理しうるコルホーズ的所有」³²⁾になっているため、これらの生産物のいちじるしい部分が、市場にでまわり商品流通の体系に包含されてゆくという事情である。このように、スターリンは、コルホーズの生産の余剰が、商品流通の体系にはいることこそが、2つの所有の差異をなくすことをさまたげている原因であることを指摘している。

したがって、「コルホーズ的所有を全人民的所有の水準にまでたかめるため

31) 1958年3月採択された法律「コルホーズ制度のよりいっそうの発展とMTCの改組について」により、農業生産の基本的生産用具は、すべてコルホーズに売りわたされ、MTCはたんなる修理・技術・ステーション（PTC）に改組された。

32) スターリン「ソ連邦における社会主義の経済的諸問題」邦訳、国民文庫版、110ページ。

33) 同上、110ページ。

には、コルホーズの生産の余剰を、商品流通の体系から排除して、それらを国営工業とコルホーズとのあいだの生産物交換の体系に包含してゆくことが必要である³⁴⁾ということから、具体的には、すでにおこなわれていた農産物にたいする「商品交付」を生産物交換の萌芽として、この萌芽を、生産物交換の広範な体系に発展させてゆくことを提案している³⁵⁾。

以上のように、スターリンは、生産物交換の体系を発展させることによって、商品流通の作用範囲をせばめることが、コルホーズ的所有を全人民的所有の水準にまでたかめるための、現実的で決定的な手段であることを強調している³⁵⁾。以上の見解からもわかるようにスターリンは、商品生産の存在の理由を2つの所有形態の存在にもとめている。このようなスターリンの見解は、もともと、それまでみられた商品、商品生産ぬきの価値、価値法則論の批判としてでてきたものといえる。

すなわち、1920年代のはじめのブハーリンは、生産物が商品形態をとる社会（資本主義）とそうでない社会（社会主義）とにわけ、生産物が商品形態をとる社会、つまり商品経済社会は、非組織的社会であり、このような社会のみが、理論経済学の対象となり、生産物が商品形態をとってあらわれない社会、すなわちブハーリンのばあい社会主義社会は、生産が合理的に組織され、すべてのことが合理的、自然的に進行する。このような社会は、経済学の対象にならない。すなわち社会主義・共産主義を対象とする経済学は存在しないという「経済学消滅論」を展開した³⁶⁾。

レーニン、エンゲルスは、純粹の共産主義社会においても経済学が存在する可能性を指摘し、生産物が商品形態をとる社会のみが、経済学の対象であるという、ブハーリンの見解を批判し、エンゲルスが展開した広い意味での経済学の立場にたった。しかしながら、その広い意味での経済学の一構成部分としての共産主義

34) 同上、111ページ。

35) 同上、111ページ。

36) 拙稿、社会主義経済学の生成と発展「立命館経済学」10巻4号、昭和36年10月、12巻1号、昭和38年4月、12巻4号、昭和38年10月、13巻1-2号、昭和39年6月および「経済論叢」91巻4号、昭和38年4月参照。

経済学の方法論は積極的に展開されるまでにはいたらず、また理論的体系化のころみもなかなかすまなかった。かえって、ブハーリンの影響をうけて、社会主義生産物の非商品性の見解のみがうけつがれることになった。このため、社会主義生産物をどのように規定するかも未解決のままに、現実存在する価値的カテゴリーを社会主義経済のなかでどのように位置づけるかについては、ただそれらのカテゴリーが、資本主義のそれとは内容も役割も根本的にことなること、それらを社会主義経済の発展のためのテコとして利用するということが、理論的解明はほとんどなされなかった。

「社会主義経済学」の体系化のころみは、すでに1920年代から1930年代にかけてみられたが、一部の人びとのころみ以上にはでなかった³⁷⁾。しかしながら、1943年ごろから、社会主義社会の内的諸法則を定式化するころみがなされた³⁸⁾。このばあいとくに理論的解明が必要であったのは、現実存在する商品・貨幣関係を、社会主義生産関係のなかでどのように位置づけるか、したがってまた価値、価値法則をどのようにとりあつかうかが問題とならざるをえなかった。ブハーリンの「経済学消滅論」は批判されはしたが、社会主義のもとでは、価値的カテゴリーは存在しないという見解は、うけつがれ、1940年代はじめまで、価値、価値法則の存在を否定する見解が支配的であった。しかしながら内的諸法則の定式化のころみのなかで、価値、価値法則を無視することができなくなり、社会主義のもとで、価値法則は「改変された」かたちで存在するということがみとめられ、いわゆる「変容された価値法則論」がでてきた。このばあい価値法則の存在をみとめる論拠は、労働の異質性の存在にもとめられた。すなわち、社会主義のもとでは、まだ労働の異質性が存在せざるをえない、したがって直接労働時間による計算は不可能である、このことが価値法則の存在を規定せざるをえない、というのがその論拠であった。しかしながら、社会主義のもとでは、労働は直接社会的性格をもっている。また搾取制度

37) 拙稿、社会主義経済学の対象について「経済論叢」91巻6号、昭和38年6月、広い意味での経済学について「経済論叢」92巻3号、昭和38年9月。

38) 拙稿、広い意味での経済学について「立命館経済学」13巻1-2号、昭和39年6月、127ページ。

は存在しないし、経済は国家の統制のもとにある。したがって平均利潤の法則となつてはあらわれない。この点が、いわゆる「変容された」価値法則といわれるゆえんである。

このように、価値法則の存在をみとめはしたが、その存在の必然性を、社会主義のもとでの労働の異質性の存在にもとめた。すなわち、商品生産の存在が価値法則の存在を必然的ならしめるというのではなく、つまるところ商品生産ぬきの価値法則ということになり、価値的カテゴリー、計算の便宜上の手段としてのみ把握されることになった。社会主義のもとでは、搾取制度は存在せず、経済は国家の統制下にあるということから、従来の、政策——計画——法則という見解を根底にして、変容された価値法則の「変容」ということも、その内容が主観的に把握されるという結果にみちびくことになった。「スターリン論文」における批判は、このような見解と把握の傾向を対象にしたものにほかならないといふことができる。すなわち、スターリンは、法則の客観的性格を強調し従来みられた、計画＝法則という主観的見解を批判し、同時に社会主義のもとでの客観的な法則としての価値法則の作用の必然性を、商品生産の存在にもとめ、商品、商品生産ぬきの、価値、価値法則論を批判したのである。このことは、当然のことであり、商品生産と価値法則の関係については論証をする必要もないほどあきらかなことであるが、ソ連において、現実存在する価値的カテゴリーを、価値的カテゴリーとしてみとめず、価値法則の作用を否定することになった原因は、つぎの点にある。

すなわち、1つは、ブハーリンのいう「組織された社会」、すなわち社会主義社会における「経済学消滅論」の影響によるものであり、もう1つの原因は、資本主義から社会主義への過渡期のみを過渡期とかんがえ、社会主義生産関係確立後の時期を、すでに価値的カテゴリーの存在を規定する条件のない段階とかんがえる傾向が強かったことである。このため、社会主義の時期全体が過渡期であり、したがって過渡的性格をもたざるをえないという認識が、いちじるしく稀薄になったのである。

ところで、価値法則の作用の必然性が、商品生産の存在であることは、自明の理であるとしても、社会主義のもとでの価値法則が問題となるかぎり、社会主義のもとでなぜ商品生産が存在するかをあきらかにしなければならない。でなければ、問題はなんら解決されないし、社会主義のもとでの価値的カテゴリーの存在とその役割、価値法則の作用とその性格を論証することはできない。

スターリンのばあい、商品生産の存在理由を、2つの所有形態の存在にもとめた。すなわち、社会主義のもとでは、工業と農業における生産力の水準の相異、生産の社会化の程度の差異、労働者と農民との階級的差異の存在によって、工業における全人民的所有と農業における協同的所有の、2つの所有形態が存在せざるをえない。コルホーズ（農業協同組合による集団経営）は、商品によるむすびつき以外には、都市との結びつきをうけいれないから、2つの所有形態のあいだに生産物の商品交換がおこなわれざるをえないということ。それとともに、農業における協同的所有は、工業における全人民的所有にくらべ、その水準がひくく、私的所有の性格が、まだ完全にぬぐいざられていない。以上のことから、コルホーズの生産物は、商品的性格をもたざるをえない。このばあい、商品的性格をもつのは、もっぱら協同的所有にもとづくコルホーズの生産物のみであって、全人民的所有にもとづく国営企業の生産物は、商品として生産される余地はない。以上が、「スターリン論文」における指摘と見解である。

以上のスターリンの見解は、つぎの4つに要約することができる。(1)価値法則の作用の必然性を商品生産の存在にもとめた。(2)商品生産の存在理由を、社会主義的所有の発展の特殊性（2つの所有形態の存在）にもとめた。(3)社会主義的所有関係が発展し、単一の全人民的所有が実現されるにつれて、商品生産は死滅する。(4)生産手段は商品ではなく、価値法則は、生産の規制者的役割を演じない。

さきにのべたように、スターリンは、商品流通の範囲をせばめることを、協同的所有を全人民的所有にたかめる具体的な方法として指摘したのである。

――スターリンは、生産諸関係に関係するもののうち、生産手段の所有の諸形態

に重点をおいている。社会主義のもとでの商品生産の存在の理由を、なによりもまず2つの所有形態の存在にもとめたのは、このためであるといえよう。このばあい、所有関係を、たんに法律的な関係としてではなく、基本的生産手段にたいする人びとのあいだの社会的＝生産的關係としてとらえていることは、正しい。しかしながら、所有関係が、ただ2つの所有形態の問題に還元され、形式化されたという一面を否定することはできない。

1950年の学術討論会においては、単一の全人民的所有形態の実現のみちを、コルホーズのコンミュン化という、経営形態の側面からとりあげられたのにたいし、スターリンのばあいには、主として商品流通の側面からとりあげられた。前者のばあい、集団経営の形態をよりたかめることに中心がおかれたが、コルホーズをたんに国営農場にかえることが、協同組合的所有を全人民的所有にたかめることになるものではない。所有関係というものは、たんに法的な関係を意味するものではない。したがって単一の全人民的所有は、経営形態の変化だけで実現されるものではない。スターリンの見解は、流通、交換関係のみからの理解であるとして、そのごおおくの人びとの批判の対象となった。現実の諸施策においてもさきにのべたように、国有企業であったM T Cを解体し、その管理下にあった基本的生産用具（トラクター、コンバインなど）をコルホーズの所有にうつすなど、スターリンの指摘とは、まったく逆の方向にすすめられたことは、よく知られているところである³⁹⁾。

Ⅲ

ソ連におけるこの問題についての理論的解明と具体的措置の考察から、ふたたび朝鮮におけるこの問題にたちかえることにしたい⁴⁰⁾。ただ、ここでは、基本的な観点についてだけに限定し、詳細な分析は、あらためておこなうことに

39) このような1958年3月の措置と、そのご方向については、わたくしは現在、再検討しなければならぬ問題があるとおもう。

40) 協同的所有を全人民的所有にちかづける問題をとりあげるかぎり、中国の人民公社の分析は不可欠であるが、ここではふれない。人民公社についてのわたくしの見解は、あらためてのべることにしたい。

したい。

さきにものべたように、国民経済的観点からすれば、農業は、工業とともに、国民経済の2大部門の1つであり、国民経済の計画的な、とくにつりあいのとれた発展を実現するうえで、重要な位置をしめている。国民経済の計画化において、工業と農業との一定の比率関係を設定することが、もっとも重要な課題であるのは、このためにほかならない。政治的な側面からみれば、農業生産のない手である農民は、労働者階級にとって、社会主義・共産主義建設における、もっとも重要な同盟者である。したがって、農業を発展させ、同盟者としての農民の経済的・政治的立場を強化することによって、はじめて国民経済全体の発展を保障することができる。

さきにものべたように、農民は、社会的・歴史的条件と自然的条件により、労働者階級にくらべ、おおくの点でたちおくられている。さらに、農業は、つぎのような特殊性をもっている。すなわち、農業は、労働対象を生産する部門としては、社会的生産の第1部門に属しているが、農業生産に必要な生産用具と物質的・技術的きそを、みずからの手でつくりだすことはできない。農業の拡大再生産に不可欠の生産用具の供給という点で、農業は工業に全面的に依存せざるをえない⁴¹⁾。そこで、農民にたいし、労働者階級は、どのような態度をとり、工業の農業にたいする関係を、どのように設定するかは、つねに重要な問題として提起されなければならない。社会主義のもとでは、工業と農業との所有形態はことならざるをえない。ふつう工業企業が全人民的所有形態であるのにたいし、農業はより低次の協同的所有形態である。このため、両者のあいだのむすびつきは、商業的諸関係をつうじて実現されざるをえない。両者の所有関係にもとづく、このような結合形態の存在の必然性を、行政的な措置によってかえることはできないし、またそのような措置があやまりであることは、いうまでもないことである。しかしながら、協同的所有を全人民的所有にたかめ、単一の所有形態を実現するためには、なによりもまず、直接生産的な結合をつ

41) ロ・ソソフは前掲論文でこの点を指摘している。

よめなければならない。もちろんこのことは、所有関係における現実の諸条件を無視して、商業的結合を行政的に禁止する、ということを意味するものではない。だが、「もしも、工業と農業とのあいだの生産的連けいを、商業的形式にのみ局限するか、または全人民的所有の指導的役割をよめ、2つの所有を分離させる方向にすすむならば、それは農村にたいする都市の支援をさまたげ、協同経営の散漫さを助長し、社会主義・共産主義の建設に、かならずや難関をつくりだすにちがいない⁴²⁾。」さきにのべたように、農民のたちおくれと農業の特殊性のために、農業生産力を発展させ、所有形態における差異をなくすためには、どうしても、全人民的所有にもとづく工業のがわからの積極的な指導と支援とが不可欠である。農業における協同的所有を全人民的所有にたかめ、都市とのちがいをなくし、農民を労働者階級の水準にまでたかめることは、両者の有機的結合の過程にほかならない。両者のこのような融合過程は、商業的結合のみによっては実現されないであろう。なぜなら、有機的な融合の過程は、労働者階級のがわからの、工業のがわからの、都市のがわからの、物質的・技術的・財政的・文化的・思想的、その他あらゆる面での指導と支援がともなってこそ、はじめて実現され、促進されるものだからである。

「テーゼ」は、この問題について、「農民は、労働者階級の指導と援助のもとでのみ、社会主義へのみちをすすみ、さらに共産主義へ移行することができる⁴³⁾」という規定を出発点とし、「労働者階級の党と国家の指導と援助は、農村における社会主義制度の発生、発展、強化にとって欠くことのできない条件⁴⁴⁾」であり、国民経済の「指導部門である工業が、農業を援助してこそ(傍点—木原)、農業を、工業とおなじく、近代的技術で装備することができ、先進的な都市が農村を支援(傍点—木原)することによってのみ、たちおくれた農村を都市の水準にひきあげることができる⁴⁵⁾」ことを指摘している。

42) 羅 成福, 『사회주의 하에서의 혁명적 계급 문제』 『근로자』, 1964, No. 12.

43) 「テーゼ」, 前掲邦訳, 7ページ。

44) 同上。

45) 同上, 8ページ。

「テーゼ」は、社会主義的工業のきそがきづきあげられたのちは、いっそう積極的に農業を支援しなければならないことを強調し、「社会主義国家は、労働者、事務員の生活だけでなく、農民の生活にたいして責任をおい、全人民的所有の発展ばかりでなく、協同的所有の発展にたいしても責任をおわ」⁴⁶⁾なければならないことを、とくに強調している。

工業の農業にたいする関係、都市の農村にたいする関係について、さいきんのソ連におけるのとは、ことなる態度がみられ、したがって、協同的所有を全人民的所有にちかづけるための具体的諸方策もまたソ連のそれとはことなっている。同時に、そのみとおしと諸方策はソ連の「綱領」にくらべても、はるかに具体的であり、この「テーゼ」は、共産主義への移行の諸問題を考察するばあい、理論的にも実践的にも、ひじょうに重要な諸問題を提起しているのである。

[1965・3・8—未完]

【あとがき】 朝鮮民主主義人民共和国の文献については、高昇孝氏の御援助をいただいたことを、紙上をかりてお礼もうしあげたい。

46) 「テーゼ」, 前掲邦訳, 8 ページ。